

自民党の税制調査会と政府税制調査会の幹部が15日、法人実効税率の引き下げに向けて初めて協議した。代替財源の検討などの議論を急ぐ政府税調に対し、自民税調は「最終的には与党で決めさせていただく」とけん制した。焦点は6月までに引き下げの時期や幅を示せるか。自民税調は早期の引き下げには慎重姿勢で、両者の駆け引きが今後、本格化する。

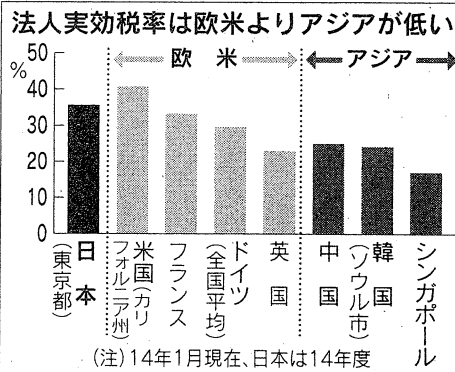
東京都内のホテルで開いた協議で、両税調の幹部は政府が6月にまとめる経済財政運営の基本方針（骨太の方針）に向けて、調整を加速させることでは一致した。

法人税下げ 党税調がけん制

自民 時期や幅、政府と溝

法人税改革の今後のスケジュール

5月	政府税調が法人税改革案をとりまとめ 自民党税調が法人税改革の考え方を提示	骨太の方針反論
6月	政府が経済財政運営の基本方針（骨太の方針）を決定 →法人実効税率の引き下げ時期、幅の書きぶりが焦点	
11月	自民党税調が2015年度の税制改正議論を開始→代替財源の選定など	
12月	15年度税制改正大綱を決定	



針（骨太の方針）に向けて、調整を加速させることでは一致した。

両者が調整を急ぐのは、下げる方向性を明記すること、意欲を示している。政調会長も「安倍首相は針に法人実効税率の引き下げの方向性を明記する加した自民党の高市早苗15日の協議に参

実効税率の引き下げに強い思いを持っている」と強調した。

自民税調も中長期的な税率引き下げには理解を示すが、財源や時期などでは政府側と大きな溝がある。

安倍首相の意をくむ政府税調は、実効税率の早期引き下げを前提に代替財源の候補を検討する。14日の政府税調の会合では、特定業界に恩恵のある政策減税は期限が来れば原則廃止する方針を示した。

15日の協議で政府税調の大田弘子座長がこうした。政府税調は税率の引き下げ幅で案を示しているが、官邸はアジア主要国並みの25%へと10%程度の引き下げを念頭に置いているとされる。

野田会長は15日、「比較すべきなのはアジア諸国か欧州か」と強調した。法人実効税率がアジアより高い欧州主要国との比較も必要との立場だ。

税率の引き下げ時期を巡っては、菅義偉官房長官が「来年から取り組んでほしい」と述べるなど、官邸は15年度から実施したい考えだが、自民税調は難色を示した。また、